

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2020年2月調査結果

2020

2

新型コロナウイルスによる経営への影響

1割以上の企業で既に影響が発生 長期化した場合の影響を懸念する企業は5割超

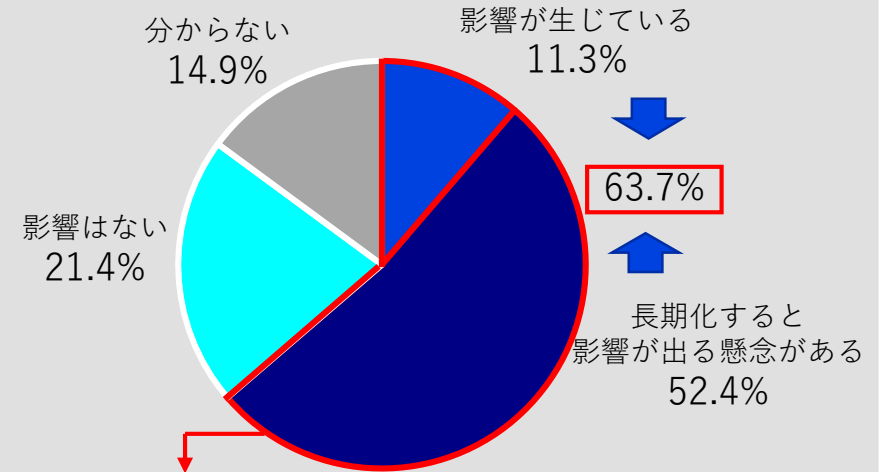
- 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が生じている」は11.3%、「長期化すると影響が出る懸念がある」は52.4%となった。一方、「影響はない」は21.4%、「分からない」は14.9%であった。なお、「影響が生じている」または「長期化すると影響が出る懸念がある」と回答した企業の割合を業種別にみると、卸売業が73.7%で最も多く、製造業が69.5%が続いた。
- 具体的な影響の内容としては、「製品・サービスの受注・売上減少、客数減少」が61.8%で最も多かった。次いで、「取引先の生産拠点・仕入れ先の変更に伴う調達コストの上昇」が26.6%、「従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増」が24.6%となった。
- 全体の63.7%の企業で経営への影響が生じている、または長期化した場合に影響が生じる懸念があるという結果となった。中小企業の声では、中国企業を取引先とする企業やインバウンド客の多い百貨店・旅館等、直接的な影響を受ける業態以外の企業からも、感染拡大の長期化により、景気が悪化し、企業の購買意欲や消費者のマインドが悪化することへの懸念が多く聞かれた。



中小企業の声

- 業務として中国をはじめ東南アジアへの出張が毎月あるが、現地に行くことができず、作業の遅延や検収の遅れが発生し始めている
(上田 ソフトウェア業)
- 外国人技能実習生受け入れのための面接が延期される見込み。面接が遅れると入国・配属時期も遅れ、現場の作業人員に不足が生じてしまう
(新居浜 一般工事業)

経営への影響



<参考> 「影響が生じている」・「長期化すると影響が出る懸念がある」と回答した企業の割合（業種別）

業種	割合
建設業	46.5%
製造業	69.5%
卸売業	73.7%
小売業	65.5%
サービス業	62.8%

具体的な影響の内容（懸念含む）

※ 「影響が生じている」・「長期化すると影響が出る懸念がある」企業が対象
【複数回答・上位6項目】

製品・サービスの受注・売上減少、客数減少	61.8%
取引先の生産拠点・仕入れ先の変更に伴う調達コストの上昇	26.6%
従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	24.6%
為替や株価の変動に伴う消費マインドの悪化	22.7%
サプライチェーンへの打撃による納期遅れ	20.2%
自社の生産拠点・仕入れ先の変更に伴う調達コストの上昇	11.2%

事業者向け（B to B）販売における 販売先との取引条件

8割以上の企業で取引条件の改善なし 下請法の対象とならない取引が課題との声

- 事業者向け（B to B）販売をしている企業のうち、「取引条件が改善した」企業は15.1%と、2019年2月調査から2.3ポイント減少した。「改善した事項はない・変わらない」は80.1%と同2.0ポイント増加、「取引条件はむしろ悪化している」は3.1%で同0.6ポイント増加となった。
- 改善した取引条件は、「販売先からの支払いが手形から現金に変わった、サイトが短縮された等」が62.4%で最も多かった。次いで「発注が口頭のみではなくなった、発注書に金額が記載されるようになった等」が40.8%、「販売先による支払い遅延、代金の減額がなくなった等」が17.8%となった。
- 前年度調査に引き続き、約8割の企業で取引条件の改善はみられないという結果となり、中小企業において取引条件の改善が進んでいない実態がうかがえる。企業からは下請代金支払遅延等防止法の対象となる取引では改善が進んでいるものの、それ以外の取引が改善が進んでいないといった声が聞かれた。

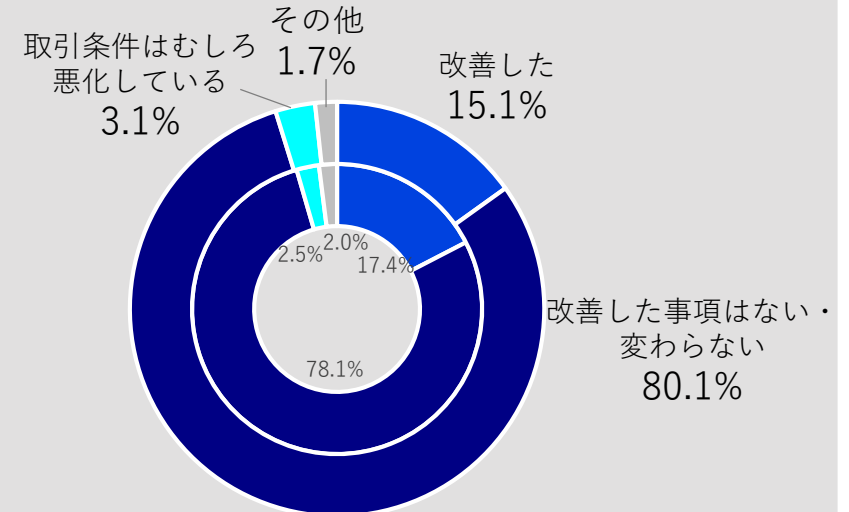


中小企業
の
声

- 下請代金支払遅延等防止法の運用により、大手ゼネコンを中心に取引が改善した。一方で、法律の対象とならない取引は改善がなかなか進まない（松阪 木材・木製品製造業）
- 学校等、教育機関関係の取引において、支払いが学期末・年度末のみという場合が多数あり、業界の商慣習だと思いが、資金繰りが圧迫されている（倉吉 紙・文房具小売業）

B to B 販売における販売先との取引条件（前年度比較）

※円グラフの外側が2020年2月調査、内側が2019年2月調査



改善した取引条件

※改善した企業が回答 【複数回答・上位5項目】

販売先からの支払いが手形から現金に変わった、サイトが短縮された等（手形払いの要請等）	62.4%
発注が口頭のみではなくなった、発注書に金額が記載されるようになった等（口頭のみ発注）	40.8%
販売先による支払い遅延、代金の減額がなくなった等（支払い代金の遅延・減額）	17.8%
販売先から協賛金の要求、手伝い人員の派遣要請がなくなった等（金銭や人員等の提供）	7.6%
無償で金型等の保管要請をされることがなくなった等（金型等の保管・管理要請）	3.8%

2020年2月の動向

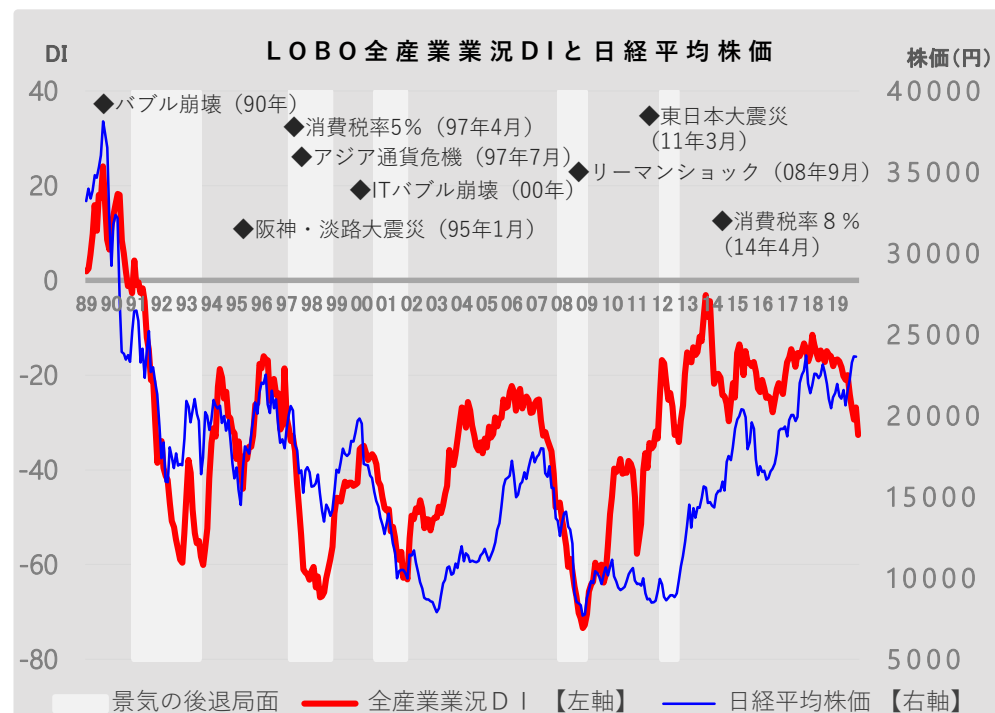
業況DIは、大幅に悪化 先行きは、新型コロナウイルスに伴う懸念広がる

● 全産業合計の業況DIは、▲32.6（前月比▲5.8ポイント）

● 都市部の再開発を中心とした民間工事や公共工事は堅調なもの、新型コロナウイルス流行の影響が大きく、中国からの団体旅行客などのインバウンドを含む観光需要の落ち込みや国内客の客足減少を受けたサービス業や小売業をはじめ、サプライチェーンの混乱により生産や物流に影響が及んでいる製造業や卸売業の業況感が悪化した。また、根強い消費者の節約志向や深刻な人手不足、人件費の上昇、世界経済の先行き不透明感が依然として広く業況の押し下げ要因となっており、中小企業の業況改善に向けた動きには遅れが見られる。

● 先行き見通しDIは、▲31.5（今月比+1.1ポイント）

● 補正予算など経済対策への期待感がうかがえる一方、新型コロナウイルスの流行によるインバウンドを含む観光需要の鈍化やサプライチェーン・生産活動への影響、消費税率引上げ、人件費の上昇や受注機会の損失など人手不足の深刻化、原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、世界経済の動向など不透明感が増す中、中小企業の業況感は慎重な姿勢が続く。



業況DI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2019年					2020年		先行き見通し 3~5月
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
全産業	▲18.1	▲20.0	▲24.1	▲26.8	▲29.4	▲26.8	▲32.6	▲31.5
建設	▲8.5	▲4.8	▲7.9	▲6.9	▲12.8	▲10.4	▲13.0	▲17.4
製造	▲12.2	▲21.1	▲25.3	▲28.5	▲35.8	▲31.1	▲41.5	▲32.4
卸売	▲23.1	▲30.6	▲26.9	▲29.4	▲31.4	▲28.9	▲37.5	▲36.2
小売	▲32.4	▲27.5	▲38.6	▲42.4	▲40.4	▲38.0	▲39.5	▲39.7
サービス	▲15.6	▲17.1	▲20.4	▲23.8	▲23.9	▲23.4	▲28.6	▲30.5

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



都市部の再開発を中心とした堅調な民間工事に加え、公共工事の増加を指摘する声が聞かれるものの、人件費・外注費の増大や受注機会の損失など、技術者を始めとした深刻な人手不足の影響が強く、悪化。

- ・「持ち家などの住宅建設の動きは鈍いが、公共工事や設備投資関連の受注が伸び、売上改善となった。今後も堅調な動きを見込んでいるが、技術者や下請業者の確保が難航するなど深刻な人手不足の影響が足かせとなっており、業務量に比べ人手が足りない状況が続いている」（一般工事業）
- ・「現在のところ、新型コロナウイルスの流行による経営への直接の影響は出ていないが、原材料や部品の納期遅れの連絡が入り始めている。今後の業績に影響がないようにしたいが、先行き不透明感が強い」（電気通信工事業）



中国経済の減速や貿易摩擦、世界経済の先行き不透明感の影響による、工作機械や産業用機械、自動車関連の不振に加え、新型コロナウイルスに伴う観光客の減少を受け受注が減少した飲食料品関連が振るわず、悪化。サプライチェーンの混乱に伴う中国からの部品・資材の調達難など生産や物流への影響を指摘する声が多く聞かれた。

- ・「中華街エリアでの売上が大幅に減少しているほか、従業員の渡航歴確認や外国人労働者への対応が必要となっている。インバウンド需要の減少が続いたり、国内の各種イベントが中止されれば、売上に影響することは必至であり、今後の行方を懸念している」（食料品製造業）
- ・「新型コロナウイルスの影響で中国工場の操業を停止した。中国当局が課す再稼働の条件が厳しく、再開の見通しがたたない」（工業用プラスチック製造業）



長引く個人消費の低迷に加え、新型コロナウイルスの影響により観光客が減少し、売上が落ちた飲食料品や、記録的な暖冬により安値が続く農産物関連が全体を押し下げ、悪化。冬物商材の動きが予想以上に悪いとの声も聞かれた。

- ・「今のところ、売上・採算ともに前年並みを維持しているが、製品の輸出にあたり、新型コロナウイルス流行の影響で中国向けの貨物船の出航が取りやめになっており、今後の動向を注視している」（一般機械器具卸売業）
- ・「海外からの旅行者減少により、取引先の売上が落ち込み、当社の受注も低迷している。中国産青果物の輸入量が減少しているため、国産野菜の価格上昇が予想されるが、今冬は生育が好調で安値となっていたこともあり、想定が難しくリスク要因となっている」（飲食料品卸売業）



消費者の根強い節約志向や、記録的な暖冬に伴う冬物商材や衣料品の苦戦が続く中、新型コロナウイルスの影響による客足減少に伴う売上の落ち込みを指摘する声が多く聞かれ、悪化。また、感染対策商品の需要の高まりを受け、マスクやアルコール除菌関連商品などの品薄状態が続いているとの声も多い。

- ・「新型コロナウイルスの流行に伴い、地元市民が人混みへの外出を控えている印象があり、客足は鈍く、売上が悪化した。中国製品への依存度が高く、既に入入れ済みの春物への影響は少ないが、夏物については納期遅れや中国での減産が起きる可能性があり、業績への影響を懸念している」（衣料品小売業）
- ・「感染予防商品への需要が非常に高く、マスクやハンドソープ、手指消毒剤、アルコール除菌商品などの品薄状態が続いている」（医薬品・化粧品小売業）



新型コロナウイルスの影響に伴い、中国の団体旅行者や国内客からのキャンセルが相次いだ宿泊業・飲食業や、中国に対する輸出入の取扱量が減少した運送業が全体を押し下げ、悪化。消費者の自粛ムードを懸念する声も聞かれた。

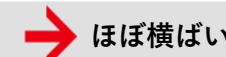
- ・「積雪量が例年に比べ少なく、交通規制等で輸送が滞ることはほとんど無かったが、冬物商材の需要低迷から荷動きが少なく、売上減少の一因となった。また、新型コロナウイルスの影響により中国向け輸出入商品の取扱量が今後さらに減少することが予想され、全体の売上が増々悪化する恐れがある」（運送業）
- ・「日韓情勢により韓国人客が減少している中で、今度は新型コロナウイルスの広がりにより、中国からの団体客も激減した。さらに日本人客から宴会のキャンセルも入っており、売上は大打撃を受けている。損失をカバーできる材料を模索するも見つからず、今後も厳しい状況が続く」（宿泊業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、悪化。北海道胆振東部地震の復旧・復興工事を中心とした公共工事が堅調な一方で、技術者を始めとした深刻な人手不足による人件費の上昇から、建設業の採算が悪化した。また、新型コロナウイルスの影響により、サービス業では、中国からの団体旅行客などのインバウンドを始めとした観光需要が伸び悩み、宿泊業や飲食業を中心に全体を押し下げたほか、小売業では、百貨店や専門店を中心に売上が悪化した。



東北

東北は、悪化。卸売業では、人件費等の増加が収益を圧迫し、飲食料品関連を中心に採算が悪化したほか、地域によって公共工事に増減が見られたことから、建設業の関連商品で売上が悪化した。また、サービス業では、雪不足や新型コロナウイルスに伴い、イベントでの販売やインバウンドなどの観光需要が伸び悩み、飲食業や宿泊業を中心に売上が悪化したことに加え、小売業では、商品の調達難などの影響を指摘する声が聞かれた。



北陸信越

北陸信越は、悪化。製造業では、産業用機械や金属製品を中心に売上が悪化したほか、人件費の上昇や受注機会の損失など人手不足の影響を指摘する声が聞かれた。また、卸売業では、人件費等の増加が収益を圧迫し、飲食料品関連を中心に採算が悪化したことに加え、暖冬のほか、新型コロナウイルスに伴う客足の減少から、防寒類などの冬物衣料品や飲食料品を中心に受注が伸び悩み、業況感が悪化した。



関東

関東は、悪化。建設業では、省力化投資を中心とする設備投資が底堅く推移する一方で、人手不足に伴う人件費等の増加や工期遅れを指摘する声が多く聞かれ、採算が悪化した。また、製造業では、産業用機械や自動車関連を中心に中国経済の減速等の影響が見られたほか、新型コロナウイルスに伴い、生産や物流への影響を指摘する声が聞かれ、売上・採算ともに悪化となった。小売業では、百貨店を中心に売上が悪化した。



東海

東海は、悪化。製造業では、米中貿易摩擦や中国経済の減速等の影響により、自動車や工作機械を中心に全体を押し下げたことに加え、新型コロナウイルスに伴い、中国からの部品・資材の調達難などのほか、販売への影響など、影響が多岐に渡り、売上が悪化した。また、卸売業では、暖冬や消費者の根強い節約志向に伴い、衣料品・食料品の受注が伸び悩むなか、人件費や運送費の上昇も足かせとなり、売上・採算が悪化した。



関西

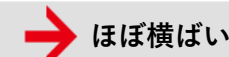
関西は、悪化。中国経済の減速等の影響により、産業用機械や金属製品を中心とする製造業で受注が低調となり売上が悪化した。また、サービス業では、パート・アルバイトの人件費上昇により、飲食業、宿泊業を中心に採算が悪化したほか、新型コロナウイルスに伴い、中国からの旅行客や国内観光客などの観光需要への影響に加え、外出の自粛による消費への影響を指摘する声が聞かれ、全体を押し下げた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中国

中国は、悪化。製造業では、中国経済の減速等を背景に産業用機械や鉄鋼関連を中心に売上が悪化したことに加え、新型コロナウイルスに伴い、受注の減少を指摘する声が聞かれたほか、小売業では商品調達の遅れ、サービス業では団体旅行客の減少などの影響を指摘する声が聞かれた。



四国

四国は、悪化。卸売業では、消費者の根強い節約志向に加え、暖冬に伴う冬物商材の動きの鈍さや、農産物価格の下落の影響を受け、売上・採算ともに悪化した。また、新型コロナウイルスに伴い、サービス業では、インバウンドを中心とした観光需要が伸び悩んだほか、卸売業では、マスクやアルコール除菌など衛生関連商品の入荷が滞った。食料品を中心とした製造業では、生産工程上必要なマスクが不足するなど、影響が見られた。



九州

九州は、悪化。製造業では、消費者の根強い節約志向を背景に飲食料品関連で売上伸び悩んだことに加え、新型コロナウイルスの影響を背景に、自動車や工作機械、半導体関連で受注が減少し、売上が悪化した。また、サービス業では、日韓情勢の影響に加え、新型コロナウイルスの影響により、国内・外からの観光需要が伸び悩み、売上が悪化した。

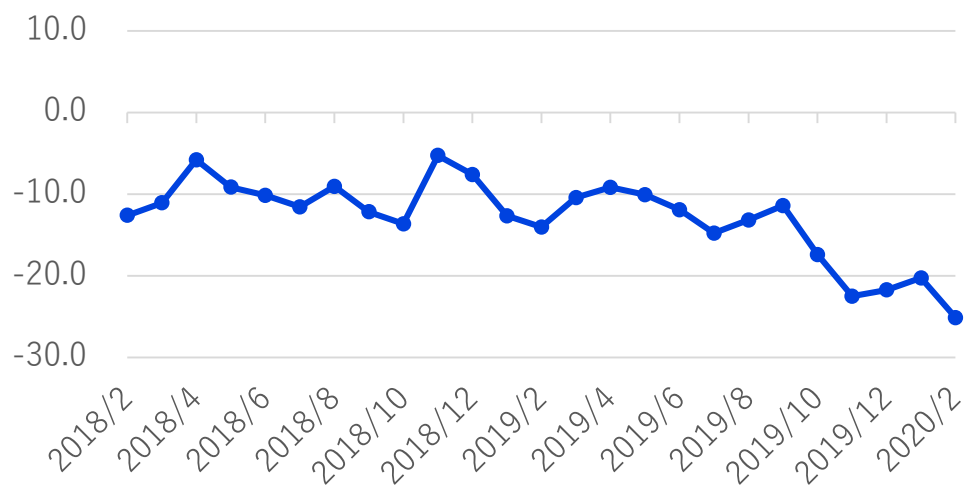
	2019年	2019年	10月	11月	12月	2020年	2月	先行き見通し
	2月	9月				1月		3~5月
全国	▲ 18.1	▲ 20.0	▲ 24.1	▲ 26.8	▲ 29.4	▲ 26.8	▲ 32.6	▲ 31.5
北海道	▲ 19.2	0.0	▲ 13.5	▲ 17.4	▲ 20.2	▲ 19.8	▲ 30.6	▲ 32.9
東北	▲ 35.4	▲ 29.2	▲ 39.3	▲ 34.7	▲ 33.7	▲ 31.4	▲ 35.4	▲ 35.4
北陸信越	▲ 15.0	▲ 30.4	▲ 27.6	▲ 30.4	▲ 36.7	▲ 33.5	▲ 34.9	▲ 34.3
関東	▲ 16.9	▲ 23.0	▲ 25.3	▲ 25.5	▲ 28.9	▲ 27.8	▲ 31.3	▲ 33.4
東海	▲ 8.4	▲ 18.1	▲ 28.5	▲ 35.4	▲ 33.2	▲ 30.4	▲ 35.4	▲ 30.6
関西	▲ 18.4	▲ 21.9	▲ 26.0	▲ 28.2	▲ 30.4	▲ 18.0	▲ 31.2	▲ 24.3
中国	▲ 26.5	▲ 18.5	▲ 21.1	▲ 30.0	▲ 33.9	▲ 38.1	▲ 39.4	▲ 30.7
四国	▲ 8.7	▲ 11.7	▲ 11.8	▲ 15.2	▲ 19.2	▲ 20.3	▲ 27.8	▲ 24.6
九州	▲ 19.6	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 22.3	▲ 29.4	▲ 24.0	▲ 29.5	▲ 32.4

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

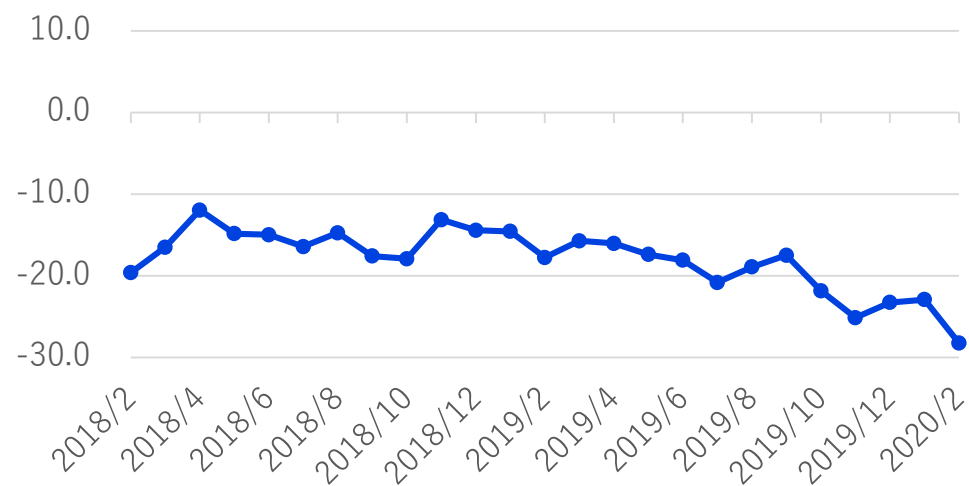
	2019年	2019年				2020年		先行き
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	見通し 3~5月
全産業	▲ 14.0	▲ 11.4	▲ 17.4	▲ 22.5	▲ 21.7	▲ 20.3	▲ 25.1	▲ 23.6
建設	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 10.1	▲ 8.5	▲ 9.2
製造	▲ 3.9	▲ 12.2	▲ 16.7	▲ 24.0	▲ 27.7	▲ 25.7	▲ 34.0	▲ 26.3
卸売	▲ 19.4	▲ 18.8	▲ 18.1	▲ 22.3	▲ 26.4	▲ 20.9	▲ 20.5	▲ 25.9
小売	▲ 33.2	▲ 16.7	▲ 35.8	▲ 41.9	▲ 35.0	▲ 29.2	▲ 35.2	▲ 33.7
サービス	▲ 11.7	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 18.9	▲ 16.0	▲ 14.1	▲ 20.7	▲ 20.7



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

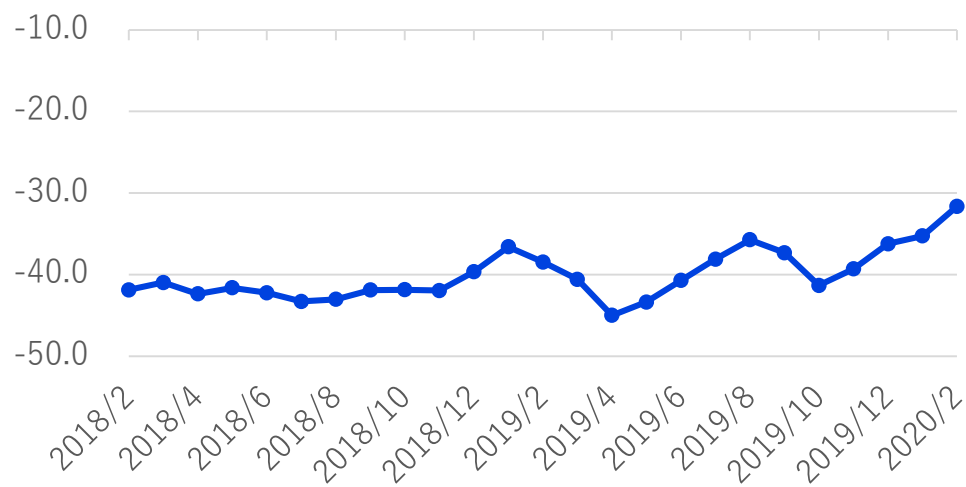
	2019年	2019年				2020年		先行き
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	見通し 3~5月
全産業	▲ 17.8	▲ 17.5	▲ 21.8	▲ 25.1	▲ 23.3	▲ 22.9	▲ 28.2	▲ 27.0
建設	▲ 12.5	▲ 9.9	▲ 11.8	▲ 9.6	▲ 9.2	▲ 13.3	▲ 16.8	▲ 16.1
製造	▲ 12.6	▲ 18.3	▲ 18.5	▲ 25.3	▲ 27.7	▲ 29.0	▲ 33.4	▲ 30.2
卸売	▲ 17.1	▲ 22.7	▲ 21.6	▲ 23.1	▲ 26.0	▲ 21.8	▲ 25.4	▲ 26.8
小売	▲ 28.9	▲ 23.9	▲ 37.5	▲ 37.7	▲ 31.7	▲ 27.8	▲ 34.4	▲ 33.5
サービス	▲ 17.1	▲ 13.7	▲ 18.9	▲ 25.5	▲ 19.7	▲ 19.9	▲ 26.4	▲ 25.5



参考：DI時系列表

仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

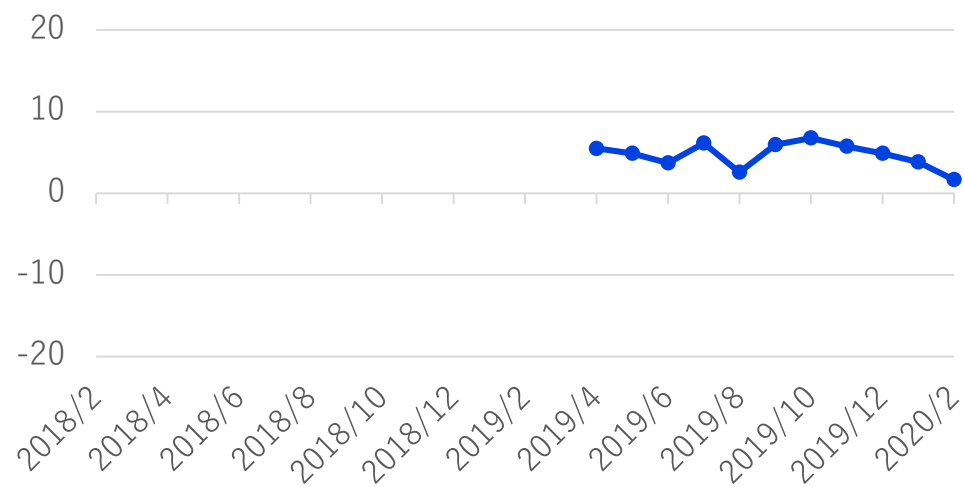
	2019年					2020年		先行き 見通し 3~5月
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
全産業	▲ 38.5	▲ 37.3	▲ 41.3	▲ 39.3	▲ 36.2	▲ 35.3	▲ 31.6	▲ 28.1
建設	▲ 43.3	▲ 43.7	▲ 48.5	▲ 44.6	▲ 43.4	▲ 44.6	▲ 39.9	▲ 35.4
製造	▲ 51.0	▲ 38.6	▲ 40.6	▲ 38.8	▲ 37.4	▲ 31.7	▲ 27.9	▲ 22.5
卸売	▲ 36.1	▲ 36.7	▲ 33.0	▲ 35.7	▲ 34.7	▲ 29.7	▲ 28.6	▲ 28.1
小売	▲ 28.2	▲ 34.7	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 31.2	▲ 31.7	▲ 29.4	▲ 29.7
サービス	▲ 32.9	▲ 34.7	▲ 42.0	▲ 37.4	▲ 35.3	▲ 37.9	▲ 33.2	▲ 27.6



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

	2019年					2020年		先行き 見通し 3~5月
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
全産業	-	5.9	6.8	5.7	4.9	3.8	1.7	▲ 1.7
建設	-	4.1	7.9	6.9	5.8	2.0	4.1	▲ 0.3
製造	-	6.2	3.6	3.6	3.0	3.5	1.4	▲ 1.6
卸売	-	10.9	5.3	7.1	9.9	5.0	▲ 0.9	▲ 1.3
小売	-	3.1	3.0	3.5	0.9	1.9	▲ 1.7	▲ 3.1
サービス	-	6.7	12.7	8.2	7.1	6.3	4.2	▲ 1.5

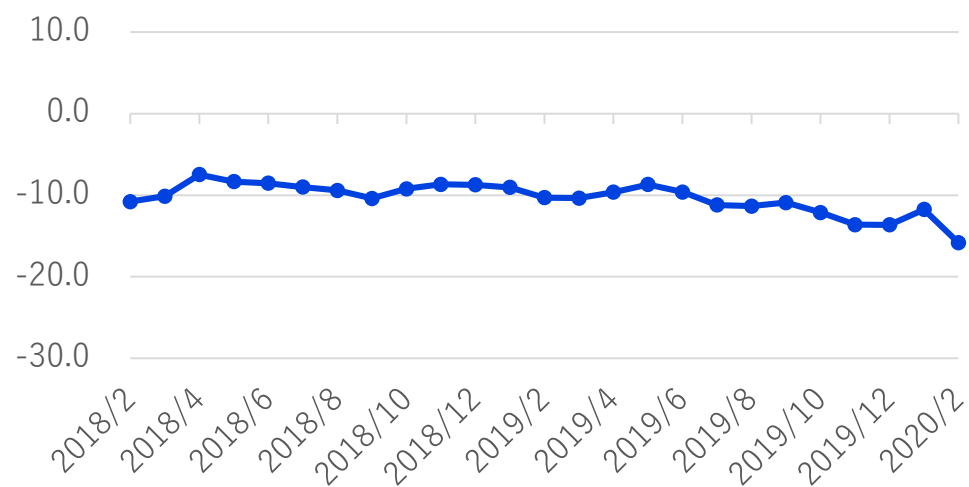
※2019年4月より新たに調査を開始したため、2019年4月以前の数値は存在しない。



参考：DI時系列表

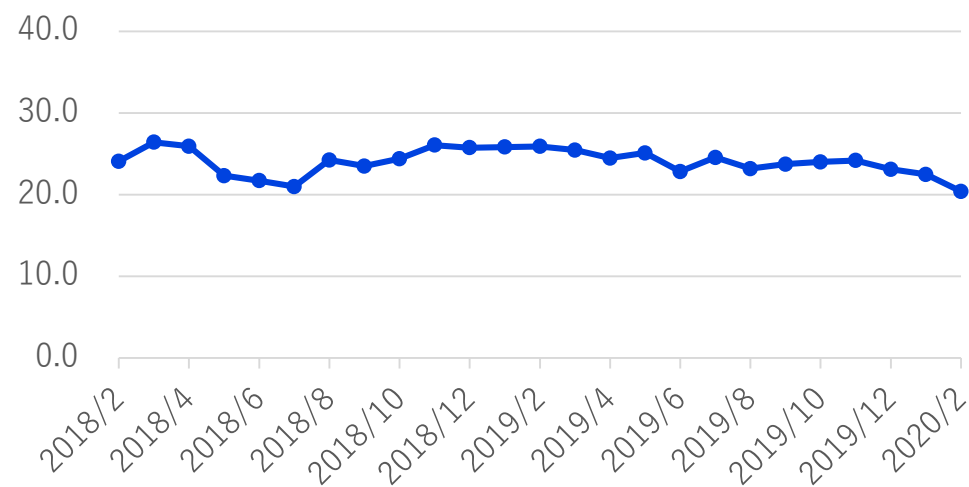
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2019年		2019年			2020年		先行き 見通し 3~5月
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
全産業	▲ 10.3	▲ 10.9	▲ 12.1	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 11.8	▲ 15.8	▲ 17.1
建設	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 5.7	▲ 11.4
製造	▲ 7.1	▲ 7.7	▲ 9.8	▲ 12.3	▲ 13.1	▲ 13.2	▲ 19.2	▲ 17.2
卸売	▲ 3.7	▲ 12.2	▲ 12.3	▲ 10.9	▲ 12.0	▲ 9.6	▲ 14.3	▲ 16.5
小売	▲ 19.0	▲ 18.8	▲ 19.7	▲ 21.5	▲ 21.1	▲ 15.0	▲ 20.1	▲ 21.8
サービス	▲ 11.9	▲ 10.2	▲ 12.7	▲ 15.6	▲ 14.5	▲ 13.4	▲ 16.0	▲ 16.8



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2019年		2019年			2020年		先行き 見通し 3~5月
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
全産業	25.9	23.7	24.0	24.2	23.1	22.5	20.4	20.9
建設	35.1	36.9	40.6	40.7	38.5	39.1	36.1	35.4
製造	22.1	14.7	14.7	10.9	9.5	10.1	10.1	9.1
卸売	18.1	15.3	19.8	23.5	19.4	17.6	15.6	18.3
小売	21.7	22.4	19.4	21.1	21.8	22.7	17.9	18.2
サービス	30.9	29.6	27.7	29.2	29.4	25.7	24.7	26.6



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) - QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例：設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先：全国335商工会議所の会員 2,624企業

(有効回答数1,970企業[回答率75.1%])

(内訳)

建設業：431 (有効回答数316企業[回答率73.3%])

製造業：633 (有効回答数494企業[回答率78.0%])

卸売業：310 (有効回答数224企業[回答率72.3%])

小売業：547 (有効回答数418企業[回答率76.4%])

サービス業：703 (有効回答数518企業[回答率73.7%])

調査期間

2020年2月12日～18日

公表日

2020年2月28日

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 三次
大竹 因島 東広島 廿日市 下関
宇部 防府 徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 柏崎 三条
糸魚川 村上 十日町 加茂
五泉 亀田 高岡 魚津 滑川
金沢 小松 輪島 加賀 珠洲
白山 上田 長野 松本 岡谷
諏訪 伊那 塩尻 信州中野
駒ヶ根 大町 茅野 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
富良野 名寄 遠軽 江別 芦別 夕張 余市

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古
花巻 奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼
古川 秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡
米沢 長井 天童 福島 郡山 会津若松 白河 原町
会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 北九州 直方 八女 大川
朝倉 中間 佐賀 唐津 伊万里
鳥栖 鹿島 長崎 佐世保 諫早
熊本 荒尾 人吉 水俣 本渡
別府 大分 臼杵 津久見 都城
宮崎 延岡 小林 鹿児島 川内
鹿屋 那覇

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原
佐野 真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡
渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷
所沢 蕨 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸
茂原 野田 館山 東金 習志野 成田 佐倉 八千代
東京 八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田
多摩 横浜 横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢
厚木 鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡
浜松 沼津 三島 富士 磐田 島田 焼津 藤枝
袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津 京都
大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 豊中 池田
泉佐野 高石 神戸 姫路 尼崎 明石 伊丹
相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 生駒 橿原
和歌山 海南 田辺 新宮 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井
常滑 江南 小牧 犬山 大府 四日市 津 伊勢
松阪 桑名 上野 熊野